

**由利本莊市 第二次学校環境適正化
基本計画**

平成31年（2019）3月4日

由利本莊市教育委員会

目 次

| | | |
|-----|----------------------------------|----|
| I | 計画策定の目的 | 1 |
| II | 計画策定までの経緯 | |
| | 1. 『第一次学校環境適正化計画』の策定 [平成18～20年度] | 1 |
| | 2. 『第二次学校環境適正化計画』の策定 [平成27～30年度] | 1 |
| | 3. 「第二次提言」の策定までの主な活動内容 | 1 |
| | 4. 「第二次提言書」提出後の取組 | 3 |
| III | 本荘地域の子どもたちを取り巻く状況 | 3 |
| | (1) 児童数の状況 | 3 |
| | ①全市の状況 | |
| | ②本荘地域の状況 | |
| | ③石沢・小友地区の状況 | |
| | (2) 学校規模の状況 | 4 |
| | ①新山小学校の状況 | |
| | ②石沢小学校・小友小学校の状況 | |
| | ③子吉小学校の状況 | |
| | ④鶴舞小学校・尾崎小学校の状況 | |
| | (3) 本荘地域小学校区の状況 | 5 |
| | (4) 校舎の老朽化と学校地の状況 | 5 |
| | ○ 由利本荘市 小学校別児童数の推移 | 6 |
| | ○ 由利本荘市 中学校別生徒数の推移 | 7 |
| | ○ 本荘地域 学校・学年別 児童数の推移 (小学校) | 8 |
| | ○ 本荘地域 学校・学年別 児童数の推移 (中学校) | 9 |
| | ○ 尾崎小学校・鶴舞小学校 児童数推移 | 10 |
| | ○ 石沢小学校・小友小学校 児童数の推移 | 11 |
| | ○ 本荘地域 学区図 | 12 |
| | ○ 新山小・鶴舞小・尾崎小 学区図 | 13 |
| IV | 「第二次提言」の概要 | 14 |
| V | 由利本荘市 第二次学校環境適正化基本計画 | 15 |
| | 1. はじめに | 15 |
| | 2. 策定の目的 | 15 |
| | 3. 学校再編に関する基本的な視点 | 15 |
| | 4. 本荘地域の学校再編指針 [再編目標] | 16 |
| | 5. 本荘地域の学校再編方針 | 16 |
| | 6. 学校再編に向けた取組 | 18 |
| | (1) 学校統合の計画的な取組 | 18 |
| | (2) 段階的統合を行うための必要な取組 | 18 |
| | (3) 新統合小学校の建設に向けた取組 | 18 |
| | (4) 財政と調和のとれた学校再編計画の推進 | 18 |
| | (5) 学区再編に向けた取組 | 19 |
| | (6) 市内各地域の学校再編の状況 | 19 |
| | (7) 基本計画の改訂 | 19 |
| | 7. おわりに | 19 |

由利本荘市 第二次学校環境適正化検討委員会

I 計画策定の目的

児童規模において、100人以下の小規模校から800人規模の大規模校まで6校で構成されている本荘地域において、児童の減少が今後も続き、複式学級導入の学校も複数生じてくる可能性を重く捉え、学校間の教育環境の格差を解消し、文部科学省が示している適正規模・適正配置に基づいた均衡ある学校を構築するため、「第二次学校環境適正化基本計画」を策定し、本荘地域の適正な学校環境のあり方について、その方向性を示す。

II 計画策定までの経緯

1. 『第一次学校環境適正化計画』の策定〔平成18～20年度〕

全国的に少子化が進む状況の中、本市においても児童生徒数が年々減少し、近年では年間約100人ずつの減少となり、複式学級や学校の小規模化が進んでいる。このため市教育委員会では、平成18年に「学校環境適正化検討委員会（委員長：宮田征文氏）」を組織し、三回にわたる提言をいただきながら、平成20年、「第一次学校環境適正化計画」を策定した。

この「学校環境適正化計画」は、「一地域 1小学校 1中学校」を基本方針に据えたものであり、平成21年度以降、教育委員会はこの計画に従って学校統合や学校建築などの学校再編を行い、平成26年度まで各地域の適正規模な学校づくりに努めてきた。

2. 『第二次学校環境適正化計画』の策定〔平成27～30年度〕

平成27年度市教育委員会は、児童生徒の減少が今後も続くことを重く捉え、本市誕生当初から学校環境適正化検討委員会で課題になっていた、本荘地域の小学校を中心とする適正な学校環境を構築するため、第二次の学校環境適正化検討委員会を組織し、調査・研究を行うこととした。

秋田県立大学システム科学技術学部長 松本真一工学博士を委員長とする適正化検討委員会は、平成27年12月以降定期的に「検討委員会」を開催して協議するほか、学校運営協議会などのコミュニティ・スクール（CS）関係者や、保護者、地域の方々との複数回に及ぶ協議や意見聴取の場を設けて協議するとともに、各世帯や保護者対象アンケートの実施、意見書の分析を行うなど、様々な方法で市民の意見を伺いながら、三カ年にわたり継続して協議を重ねてきた。

そして平成30年3月26日、検討委員会は「第一次提言書」をまとめ、さらにその後、より具体的な方向性を示す「第二次提言書」をまとめて、平成30年12月10日、松本真一委員長より市教育委員会佐々田亨三教育長に提出された。

3. 「第二次提言」の策定までの主な活動内容

検討委員会が三カ年にわたって研究・協議した内容と、その経緯は以下のとおりである。

| 年 | 月 | 内 容 |
|---------|-----|--|
| 27・28年度 | | |
| 27 | 12 | 「第二次学校環境適正化検討委員会」設置（現状把握・協議・検討） （平成29年3月までに6回開催〈第1回～第6回〉） |
| 28 | 7～8 | 本荘地域アンケート調査実施 （対象：全小・中学校、全未就学児保護者） |

| 年 | 月 | 内 容 |
|-------------|------|--|
| 29年度 | | |
| 29 | 4～3 | 「第二次学校環境適正化検討委員会」開催（市民意見の把握・協議） （平成30年3月までに6回開催〈第7回～第12回〉） |
| | 4～7 | アンケート結果の報告及び今後の児童・生徒数の推移等の概要説明 （石沢小学校PTA、石沢地域振興会、本荘南中学校区・東中学校区・北中学校区の各地域運営協議会） |
| | 7 | 「石沢地区学校環境を考える集い」開催（主催：石沢地域振興会） |
| | 10 | 石沢地区住民アンケートの実施（実施機関：石沢地域振興会） |
| 29 | 12 | 「学校環境を考えるつどい」開催（教育委員会主催 検討委員会共催） 14日 本荘東中学校区〈カダーレ〉 20日 本荘北中学校区〈職業訓練センター〉 21日 本荘南中学校区〈カダーレ〉 |
| 30 | 1 | 「学校環境を考えるつどい」開催（教育委員会主催 検討委員会共催） 14日 矢島地域 〈日新館〉 20日 石沢小学校区〈カダーレ〉 |
| 30 | 2 | 石沢小学校保護者全員への意見聴取（自由記載用紙の配布・回収） |
| | 3 | 26日 松本真一委員長「第一次提言書」を教育委員会へ提出 |
| 30年度 | | |
| 30 | 5 | 「第一次提言報告会」開催〈石沢小学校〉 |
| | 6 | 「第一次提言」周知 『広報ゆりほんじょう 6月1日号』 |
| | 6 | 「これからの学校を語る会」開催 11日 本荘地域 〈カダーレ〉 15日 本荘東中学校区〈カダーレ〉 18日 石沢地区 〈ウッディホールこだま〉 22日 本荘地区民事連児童福祉部会〈広域交流センター〉 |
| | 7 | 「これからの学校を語る会」開催（検討委員会主催 教育委員会共催） 5日 小友地区 〈小友公民館〉 12日 子吉地区 〈子吉公民館〉 |
| | 8 | 「これからの学校を語る会」開催（検討委員会主催 教育委員会共催） 27日 尾崎小学校区 〈カダーレ〉 |
| | 9 | 「これからの学校を語る会」開催（検討委員会主催 教育委員会共催） 19日 尾崎小学校区 〈尾崎小学校〉 尾崎小学校保護者全員へ意見聴取（自由記載用紙の配布・回収） |
| | 10 | 「これからの学校を語る会」開催（検討委員会主催 教育委員会共催） 11日 石沢小学校区 〈ウッディホールこだま〉 19日 鶴舞小学校区 〈鶴舞小学校〉 鶴舞小学校保護者全員へ意見聴取（自由記載用紙の配布・回収） 石沢小学校保護者全員へ意見聴取（自由記載用紙の配布・回収） 石沢地区未就学児保護者全員へ意見聴取（自由記載用紙配布・回収） |
| | 4～12 | 「第二次学校環境適正化検討委員会」開催（市民意見の把握・協議） （平成30年12月までに7回開催〈第13回～第19回〉） |
| | 12 | 10日 松本真一委員長「第二次提言書」を教育委員会へ提出 |
| | 12 | 11日 市議会教育民生常任委員会報告 11日 平成30年度第4回由利本荘市校長会報告 |
| | 12 | 25日 教育委員会 委員協議会 |
| | 12 | 27日 第二次提言書 市ホームページ公開 |

4. 「第二次提言書」提出後の取組

| 年 | 月 | 内 容 |
|-----|---|---|
| 3 1 | 1 | 「第二次提言」周知 『広報ゆりほんじょう 1月15日号』 |
| | 1 | 「第二次提言報告会」開催（感想・意見聴取）（教育委員会主催） 27日 小友小学校区 〈小友公民館〉 28日 石沢小学校区 〈ウッディホールこだま〉 |
| | 2 | 「第二次提言報告会」開催（感想・意見聴取）（教育委員会主催） 4日 鶴舞小学校区 〈鶴舞小学校〉 7日 尾崎小学校区 〈尾崎小学校〉 19日 鶴舞・尾崎・子吉小学校区 〈カダーレ〉 |
| | 2 | 22日 教育委員会 委員協議会 「第二次学校環境適正化基本計画」協議 |
| | 2 | 22日 教育委員会 定例会 「第二次学校環境適正化基本計画」審議 |
| | 3 | 4日 教育委員会 臨時会 「第二次学校環境適正化基本計画」承認 |

III 本荘地域の子どもたちを取り巻く状況

(1) 児童数の状況

①全市の状況

本市の児童数は、平成17年本市誕生以降年々減少しており、今後も減少し続ける傾向にある。平成17年、本市の児童数は4,800人であった。現在（平成30年度）は、3,552人であることから、この13年の間に約26%、1,248人減少したことになる。年間平均約100人の減少であり、減少率が極めて高い傾向にある。さらに昨年度誕生した子どもが小学校に入学する平成36年度には、市内の全児童数は2,768人にまで減少する見通しであり、今後6年間に約22%、784人減少することから、今後減少率はより高くなり、年間平均約130人ずつ減少する見込みである。

②本荘地域の状況

本荘地域の児童数は、近年横ばいの傾向にあったが、今年度（平成30年度）以降全体的に減少へと転じ、その減少率は、今後年々高くなっていく傾向にある。平成28年度の児童数は2,123人であった。現在（平成30年度）は2,137人であることから、この3カ年で14人の増加が見られたことになるが、来年度の児童数は2,097人となり、平成31年度より減少に転じてくる。6年後の平成36年度には1,739人まで減少する見通しであり、その減少率は-18.6%、約400人の減少である。各地域において、今後2割から3割の減少が見込まれるなか、本荘地域も同様に、今後6年間に2割近い減少が見込まれることから、本市の中心部においても急激な減少傾向にあると言える。

③石沢・小友地区の状況

本荘地域において、最も児童数の減少率の高い地区が石沢地区であり、小友地区がそれに続いている。

石沢地区においては、平成28年度の小学校入学者が14人、全校児童数73人であり、今年度（平成30年度）の全児童数63人と比較しても10

人の減少に留まっている。しかし、今後加速度的に減少する傾向にある。特に入学者が毎年度10人以下になる見込みであり、平成36年度には、開校以来最も少ない2人、全校児童数も現在の約半分の30人にまで減少する見込みである。

小友地区においては、平成28年度の小学校入学者が19人であり、石沢地区と同規模であるが、今後平成32年度までは僅かながら増加傾向にあり、全校児童数も120名程を維持する見込みである。しかし、平成33年度以降は減少に転じ、平成36年度の全児童数は80人の見込みである。6年後には現在（平成30年度）の石沢小学校規模に縮小する見込みであり、入学者も毎年度10人以下になることが予想される。

(2) 学校規模の状況

① 新山小学校の状況

全市及び本荘地域全体において、今後6年間に2割から3割の児童数の減少が見込まれる中、新山小学校も同様である。但し新山小学校は、800人規模の児童数が横ばい状況で今年度（平成30年度）まで推移してきており、減少に転じるのは、平成31年度からである。毎年度減少していくものの平成36年度の全児童数は657人の見込みであり、本市で最も大規模な学校を維持することに違いはない。本荘北中学校については、現在そして今後も僅かずつ生徒数が増加する傾向にあり、平成36年には、現在より20人増の400人規模となり、新山小学校同様本市で最も大規模な中学校を維持する見込みである。

② 石沢小学校・小友小学校の状況

石沢小学校と小友小学校は、入学者の減少が今後も続くことから、6年後の平成36年度には現在の30%以上を越える減少となり、本荘地域で減少率の最も高い学校となり、学校規模も比例して、より小規模になると見込みである。

特に、石沢小学校は、平成31年度から複式学級導入の規定に該当し、平成33年度には複式学級が複数生じる可能性があることから、早急に今後の方針を定める必要があると同時に、小友小学校の減少率も高いことから、今後のあり方について、同時に検討し、方針を定める必要がある。

③ 子吉小学校の状況

子吉小学校は児童数200人弱の学校であり、市全体では中規模校に位置づけられるが、本荘地域の他校と比較すると、比較的小規模である。近年住宅の増加もあり児童数も180～190人程で推移している。今後も他校と比較して減少率は低く、平成36年度においても37名の入学者を保ち、全校児童数も181人で、減少率も-4.2%の見込みである。今後学区内の住宅地の広がり注目されるところであり、現在のところ本荘地域においては、最も児童の減少率の少ない学校となっている。

④ 鶴舞小学校・尾崎小学校の状況

鶴舞小学校は、平成2年度本市で最も規模の大きい、1,508人の児童が在籍する小学校であったが、平成3年、本荘高校跡地を活用して尾崎小学校が開校することで、鶴舞小学校のマンモス化は解消された。平成3年当時の児童数は、鶴舞小学校842人、尾崎小学校687人であった。

その後しばらくは同規模で推移してきたが、本市が誕生する平成17年度には、両校において児童数の減少が始まっており、現在（平成30年度）は、鶴舞小学校418人、尾崎小学校547人まで減少している。

今後平成36年度には、鶴舞小学校333人、尾崎小学校458人にまで減少する見込みであり、両校合わせても791人と、平成3年の鶴舞小学校全児童数の842人に及ばない見込みである。両校とも学校規模は縮小し、6年後の鶴舞小学校は、平成2年当時の1/5ほどの学校規模になる見通しである。

(3) 本荘地域小学校区の状況

本市の学校区は、町内単位を基本として編成しているが、そこに様々な課題があることから、中には学校選択制を採用しているエリアもある。また、平成3年に開校した尾崎小学校の学区は、平成2年度まで鶴舞小学校の学区であったものを、二学区に分割し、改めてそれぞれの学区として定めたものである。このような状況から、以下のような現象が生じている。

- ① 鶴舞小学校と尾崎小学校が直線にして1km未満であることから、尾崎小学校の近くを通過して鶴舞小学校に通学している状況が生じている。
- ② 東西に長く鉄道を跨いで構成されている赤沼町内と大の道町内（一区）は、平成22年度の中学校区再編の際、中学校選択制にしているエリアである。
- ③ 年度にもよるが、尾崎小学校卒業児童の約4割が本荘南中学校へ進学し、約6割が本荘東中学校へ進学しており、おおよそ鉄道によって分かれている。

(4) 校舎の老朽化と学校地の状況

平成30年4月1日現在

| 学校名 | 校地面積 | 建築年 | 屋体建築年 | 築年数 | 児童生徒数 | 土地の所有者 |
|-----|------|-----|-------|-----|-------|--------|
|-----|------|-----|-------|-----|-------|--------|

○本荘北中学校区 m²

| | | | | | | |
|--------|--------|--------------------|--------|----|-----|-------|
| 本荘北中学校 | 51,733 | 昭和52.3 | 昭和54.3 | 42 | 380 | 由利本荘市 |
| 新山小学校 | 33,058 | 昭和39.8 (増S55.1) | 平成23.3 | 54 | 802 | 由利本荘市 |

○本荘南中学校区

| | | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|----|-----|--------|
| 本荘南中学校 | 72,769 | 平成21.1 | 平成20.3 | 10 | 294 | 由利本荘市 |
| 鶴舞小学校 | 41,520 | 昭和47.3 | 昭和49.3 | 47 | 418 | 国（林野庁） |

○本荘東中学校区

| | | | | | | |
|--------|--------|-------------------|--------|----|-----|----------------|
| 本荘東中学校 | 46,025 | 平成17.2 | 平成17.2 | 14 | 314 | 由利本荘市 |
| 尾崎小学校 | 24,585 | 平成3.4 | 平成3.7 | 28 | 547 | 由利本荘市 |
| 子吉小学校 | 18,927 | 昭和55.3 (増H6.2) | 昭和55.8 | 39 | 189 | 薬師堂共有地 管理組合 |
| 小友小学校 | 20,671 | 昭和59.3 | 昭和59.7 | 35 | 118 | 由利本荘市 |
| 石沢小学校 | 19,515 | 昭和62.3 | 昭和62.5 | 32 | 63 | 由利本荘市 |

由利本荘市 小学校別 児童数の推移 (H28~H36)

(小学校)

| 学校名 | 人数 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | H33 | H34 | H35 | H36 | H30~H36の 増減率 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|
| 新山小学校 | 児童数 | 800 | 800 | 802 | 800 | 770 | 732 | 710 | 690 | 657 | -18.1% |
| | 通常学級数 | 28 | 29 | 29 | 24 | 23 | 21 | 21 | 20 | 18 | |
| 鶴舞小学校 | 児童数 | 412 | 416 | 418 | 391 | 384 | 349 | 357 | 352 | 333 | -20.3% |
| | 通常学級数 | 14 | 14 | 14 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | |
| 尾崎小学校 | 児童数 | 538 | 537 | 547 | 540 | 528 | 511 | 508 | 470 | 458 | -16.3% |
| | 通常学級数 | 18 | 18 | 18 | 17 | 17 | 16 | 15 | 15 | 14 | |
| 子吉小学校 | 児童数 | 181 | 192 | 189 | 186 | 186 | 178 | 171 | 170 | 181 | -4.2% |
| | 通常学級数 | 7 | 7 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 7 | |
| 小友小学校 | 児童数 | 119 | 118 | 118 | 120 | 122 | 107 | 101 | 93 | 80 | -32.2% |
| | 通常学級数 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | |
| 石沢小学校 | 児童数 | 73 | 63 | 63 | 60 | 49 | 43 | 35 | 35 | 30 | -52.4% |
| | 通常学級数 | 6 | 6 | 6 | 5 | 5 | 4 | 3 | 4 | 4 | |
| 矢島小学校 | 児童数 | 176 | 168 | 166 | 154 | 145 | 140 | 137 | 134 | 127 | -23.5% |
| | 通常学級数 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | |
| 岩城小学校 | 児童数 | 240 | 229 | 225 | 209 | 210 | 196 | 178 | 169 | 157 | -30.2% |
| | 通常学級数 | 9 | 8 | 7 | 7 | 8 | 7 | 6 | 6 | 6 | |
| 由利小学校 | 児童数 | 218 | 212 | 203 | 199 | 177 | 173 | 160 | 154 | 156 | -23.2% |
| | 通常学級数 | 8 | 8 | 7 | 7 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | |
| 岩谷小学校 | 児童数 | 174 | 178 | 178 | 176 | 176 | 170 | 143 | 130 | 124 | -30.3% |
| | 通常学級数 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 6 | 6 | 6 | |
| 大内小学校 | 児童数 | 124 | 113 | 107 | 104 | 103 | 101 | 96 | 99 | 91 | -15.0% |
| | 通常学級数 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | |
| 東由利小学校 | 児童数 | 123 | 109 | 109 | 101 | 112 | 106 | 90 | 91 | 85 | -22.0% |
| | 通常学級数 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | |
| 西目小学校 | 児童数 | 333 | 320 | 317 | 289 | 292 | 269 | 237 | 223 | 194 | -38.8% |
| | 通常学級数 | 12 | 12 | 12 | 12 | 11 | 11 | 9 | 8 | 7 | |
| 鳥海小学校 | 児童数 | 139 | 123 | 110 | 98 | 100 | 101 | 96 | 98 | 95 | -13.6% |
| | 通常学級数 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | |
| 小学校合計 | 児童数 | 3,650 | 3,578 | 3,552 | 3,427 | 3,354 | 3,176 | 3,019 | 2,908 | 2,768 | -22.1% |
| | 通常学級数 | 139 | 139 | 136 | 127 | 125 | 120 | 114 | 113 | 110 | |

由利本荘市 中学校別 生徒数の推移 (H28~H36)

(中学校)

| 学校名 | 人数 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | H33 | H34 | H35 | H36 | H30~H36の 増減率 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|
| 本荘北中学校 | 生徒数 | 408 | 392 | 380 | 371 | 382 | 402 | 423 | 415 | 400 | 5.3% |
| | 通常学級数 | 15 | 15 | 14 | 10 | 10 | 11 | 12 | 12 | 12 | |
| 本荘南中学校 | 生徒数 | 310 | 314 | 294 | 323 | 349 | 392 | 361 | 349 | 320 | 8.8% |
| | 通常学級数 | 11 | 12 | 11 | 10 | 10 | 11 | 10 | 10 | 9 | |
| 本荘東中学校 | 生徒数 | 354 | 327 | 314 | 311 | 319 | 306 | 323 | 315 | 317 | 1.0% |
| | 通常学級数 | 13 | 13 | 12 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | |
| 矢島中学校 | 生徒数 | 107 | 106 | 88 | 87 | 89 | 94 | 88 | 74 | 72 | -18.2% |
| | 通常学級数 | 4 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | |
| 岩城中学校 | 生徒数 | 138 | 133 | 116 | 115 | 112 | 117 | 124 | 118 | 108 | -6.9% |
| | 通常学級数 | 6 | 5 | 4 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 | 4 | |
| 由利中学校 | 生徒数 | 97 | 96 | 99 | 103 | 115 | 113 | 112 | 97 | 90 | -9.1% |
| | 通常学級数 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 | 4 | 3 | 3 | |
| 大内中学校 | 生徒数 | 173 | 162 | 152 | 140 | 134 | 137 | 151 | 155 | 148 | -2.6% |
| | 通常学級数 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | |
| 東由利中学校 | 生徒数 | 53 | 57 | 61 | 57 | 47 | 55 | 62 | 60 | 54 | -11.5% |
| | 通常学級数 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | |
| 西目中学校 | 生徒数 | 166 | 173 | 169 | 184 | 168 | 171 | 156 | 158 | 146 | -13.6% |
| | 通常学級数 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | |
| 鳥海中学校 | 生徒数 | 109 | 99 | 87 | 78 | 68 | 61 | 56 | 51 | 49 | -43.7% |
| | 通常学級数 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | |
| 中学校合計 | 生徒数 | 1,915 | 1,859 | 1,760 | 1,769 | 1,783 | 1,848 | 1,856 | 1,792 | 1,704 | -3.2% |
| | 通常学級数 | 70 | 70 | 65 | 57 | 57 | 59 | 60 | 58 | 57 | |

| | | | | | | | | | | | |
|------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 小中合計 | 児童・生徒数 | 5,565 | 5,437 | 5,312 | 5,196 | 5,137 | 5,024 | 4,875 | 4,700 | 4,472 | -15.8% |
| | 通常学級数 | 209 | 209 | 201 | 184 | 182 | 179 | 174 | 171 | 167 | -16.9% |

※平成31年度からの学級数については、国の標準学級数を計上している。

本荘地域 学校・学年別 児童数の推移（詳細）

（小学校）

（平成30年4月1日現在）

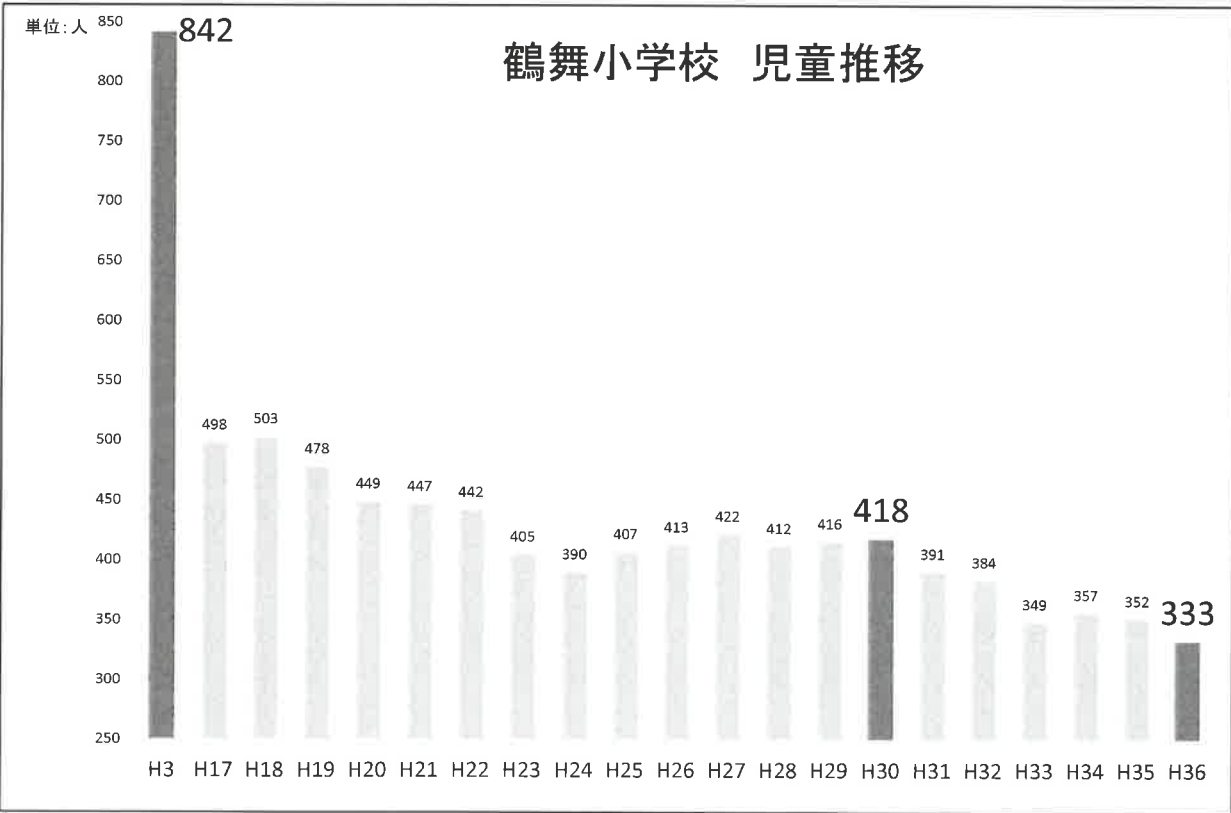
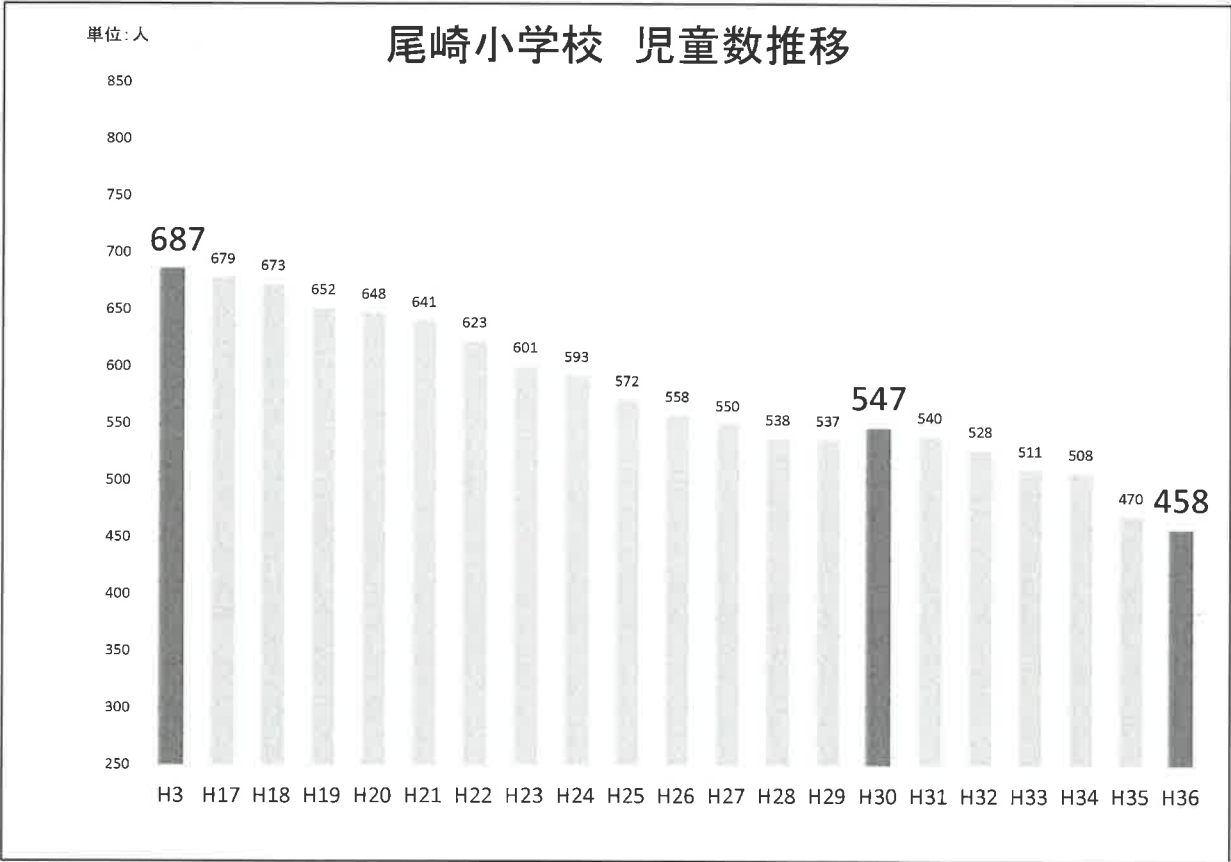
| | | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | H33 | H34 | H35 | H36 | H36-H30 | 増減率 |
|-------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|--------|
| 新山小学校 | 1年 | 144 | 134 | 125 | 119 | 111 | 102 | 120 | 113 | 92 | ▲ 33 | -26.4% |
| | 2年 | 142 | 145 | 133 | 125 | 119 | 111 | 102 | 120 | 113 | ▲ 20 | -15.0% |
| | 3年 | 140 | 142 | 142 | 133 | 125 | 119 | 111 | 102 | 120 | ▲ 22 | -15.5% |
| | 4年 | 121 | 141 | 140 | 142 | 133 | 125 | 119 | 111 | 102 | ▲ 38 | -27.1% |
| | 5年 | 120 | 119 | 141 | 140 | 142 | 133 | 125 | 119 | 111 | ▲ 30 | -21.3% |
| | 6年 | 133 | 119 | 121 | 141 | 140 | 142 | 133 | 125 | 119 | ▲ 2 | -1.7% |
| | 計 | 800 | 800 | 802 | 800 | 770 | 732 | 710 | 690 | 657 | ▲ 145 | -18.1% |
| 鶴舞小学校 | 1年 | 57 | 59 | 61 | 60 | 64 | 46 | 67 | 54 | 42 | ▲ 19 | -31.1% |
| | 2年 | 81 | 57 | 59 | 61 | 60 | 64 | 46 | 67 | 54 | ▲ 5 | -8.5% |
| | 3年 | 72 | 82 | 59 | 59 | 61 | 60 | 64 | 46 | 67 | 8 | 13.6% |
| | 4年 | 88 | 69 | 81 | 59 | 59 | 61 | 60 | 64 | 46 | ▲ 35 | -43.2% |
| | 5年 | 62 | 88 | 71 | 81 | 59 | 59 | 61 | 60 | 64 | ▲ 7 | -9.9% |
| | 6年 | 52 | 61 | 87 | 71 | 81 | 59 | 59 | 61 | 60 | ▲ 27 | -31.0% |
| | 計 | 412 | 416 | 418 | 391 | 384 | 349 | 357 | 352 | 333 | ▲ 85 | -20.3% |
| 尾崎小学校 | 1年 | 90 | 93 | 92 | 78 | 77 | 78 | 90 | 55 | 80 | ▲ 12 | -13.0% |
| | 2年 | 93 | 89 | 93 | 92 | 78 | 77 | 78 | 90 | 55 | ▲ 38 | -40.9% |
| | 3年 | 89 | 92 | 93 | 93 | 92 | 78 | 77 | 78 | 90 | ▲ 3 | -3.2% |
| | 4年 | 84 | 89 | 95 | 93 | 93 | 92 | 78 | 77 | 78 | ▲ 17 | -17.9% |
| | 5年 | 88 | 85 | 89 | 95 | 93 | 93 | 92 | 78 | 77 | ▲ 12 | -13.5% |
| | 6年 | 94 | 89 | 85 | 89 | 95 | 93 | 93 | 92 | 78 | ▲ 7 | -8.2% |
| | 計 | 538 | 537 | 547 | 540 | 528 | 511 | 508 | 470 | 458 | ▲ 89 | -16.3% |
| 子吉小学校 | 1年 | 39 | 34 | 26 | 28 | 35 | 19 | 29 | 33 | 37 | 11 | 42.3% |
| | 2年 | 26 | 38 | 34 | 26 | 28 | 35 | 19 | 29 | 33 | ▲ 1 | -2.9% |
| | 3年 | 36 | 27 | 36 | 34 | 26 | 28 | 35 | 19 | 29 | ▲ 7 | -19.4% |
| | 4年 | 32 | 35 | 27 | 36 | 34 | 26 | 28 | 35 | 19 | ▲ 8 | -29.6% |
| | 5年 | 27 | 31 | 35 | 27 | 36 | 34 | 26 | 28 | 35 | 0 | 0.0% |
| | 6年 | 21 | 27 | 31 | 35 | 27 | 36 | 34 | 26 | 28 | ▲ 3 | -9.7% |
| | 計 | 181 | 192 | 189 | 186 | 186 | 178 | 171 | 170 | 181 | ▲ 8 | -4.2% |
| 小友小学校 | 1年 | 19 | 18 | 20 | 21 | 23 | 7 | 12 | 10 | 7 | ▲ 13 | -65.0% |
| | 2年 | 22 | 19 | 18 | 20 | 21 | 23 | 7 | 12 | 10 | ▲ 8 | -44.4% |
| | 3年 | 21 | 21 | 18 | 18 | 20 | 21 | 23 | 7 | 12 | ▲ 6 | -33.3% |
| | 4年 | 19 | 21 | 22 | 18 | 18 | 20 | 21 | 23 | 7 | ▲ 15 | -68.2% |
| | 5年 | 20 | 19 | 21 | 22 | 18 | 18 | 20 | 21 | 23 | 2 | 9.5% |
| | 6年 | 18 | 20 | 19 | 21 | 22 | 18 | 18 | 20 | 21 | 2 | 10.5% |
| | 計 | 119 | 118 | 118 | 120 | 122 | 107 | 101 | 93 | 80 | ▲ 38 | -32.2% |
| 石沢小学校 | 1年 | 14 | 6 | 7 | 9 | 4 | 2 | 6 | 7 | 2 | ▲ 5 | -71.4% |
| | 2年 | 8 | 14 | 7 | 7 | 9 | 4 | 2 | 6 | 7 | 0 | 0.0% |
| | 3年 | 15 | 8 | 14 | 7 | 7 | 9 | 4 | 2 | 6 | ▲ 8 | -57.1% |
| | 4年 | 12 | 15 | 8 | 14 | 7 | 7 | 9 | 4 | 2 | ▲ 6 | -75.0% |
| | 5年 | 8 | 12 | 15 | 8 | 14 | 7 | 7 | 9 | 4 | ▲ 11 | -73.3% |
| | 6年 | 16 | 8 | 12 | 15 | 8 | 14 | 7 | 7 | 9 | ▲ 3 | -25.0% |
| | 計 | 73 | 63 | 63 | 60 | 49 | 43 | 35 | 35 | 30 | ▲ 33 | -52.4% |
| 計 | 1年 | 363 | 344 | 331 | 315 | 314 | 254 | 324 | 272 | 260 | ▲ 71 | -21.5% |
| | 2年 | 372 | 362 | 344 | 331 | 315 | 314 | 254 | 324 | 272 | ▲ 72 | -20.9% |
| | 3年 | 373 | 372 | 362 | 344 | 331 | 315 | 314 | 254 | 324 | ▲ 38 | -10.5% |
| | 4年 | 356 | 370 | 373 | 362 | 344 | 331 | 315 | 314 | 254 | ▲ 119 | -31.9% |
| | 5年 | 325 | 354 | 372 | 373 | 362 | 344 | 331 | 315 | 314 | ▲ 58 | -15.6% |
| | 6年 | 334 | 324 | 355 | 372 | 373 | 362 | 344 | 331 | 315 | ▲ 40 | -11.3% |
| | 計 | 2,123 | 2,126 | 2,137 | 2,097 | 2,039 | 1,920 | 1,882 | 1,810 | 1,739 | ▲ 398 | -18.6% |

本荘地域 学校・学年別 生徒数の推移（詳細）

（中学校）

（平成30年4月1日現在）

| | | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | H33 | H34 | H35 | H36 | H36-H30 | 増減率 |
|-----|----|-------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|
| 本荘北 | 1年 | 134 | 132 | 130 | 120 | 121 | 141 | 140 | 142 | 133 | 125 | 5 | 4.2% |
| | 2年 | 142 | 133 | 130 | 130 | 120 | 121 | 141 | 140 | 142 | 133 | 3 | 2.3% |
| | 3年 | 153 | 143 | 132 | 130 | 130 | 120 | 121 | 141 | 140 | 142 | 12 | 9.2% |
| | 計 | 429 | 408 | 392 | 380 | 371 | 382 | 402 | 423 | 415 | 400 | 20 | 5.3% |
| 本荘南 | 1年 | 111 | 105 | 98 | 88 | 136 | 125 | 131 | 105 | 113 | 102 | 14 | 15.9% |
| | 2年 | 92 | 112 | 105 | 99 | 88 | 136 | 125 | 131 | 105 | 113 | 14 | 14.1% |
| | 3年 | 120 | 93 | 111 | 107 | 99 | 88 | 136 | 125 | 131 | 105 | ▲ 2 | -1.9% |
| | 計 | 323 | 310 | 314 | 294 | 323 | 349 | 392 | 361 | 349 | 320 | 26 | 8.8% |
| 本荘東 | 1年 | 126 | 101 | 99 | 115 | 98 | 106 | 102 | 115 | 98 | 104 | ▲ 11 | -9.6% |
| | 2年 | 126 | 127 | 101 | 98 | 115 | 98 | 106 | 102 | 115 | 98 | 0 | 0.0% |
| | 3年 | 104 | 126 | 127 | 101 | 98 | 115 | 98 | 106 | 102 | 115 | 14 | 13.9% |
| | 計 | 356 | 354 | 327 | 314 | 311 | 319 | 306 | 323 | 315 | 317 | 3 | 1.0% |
| 計 | 1年 | 371 | 338 | 327 | 323 | 355 | 372 | 373 | 362 | 344 | 331 | 8 | 2.5% |
| | 2年 | 360 | 372 | 336 | 327 | 323 | 355 | 372 | 373 | 362 | 344 | 17 | 5.2% |
| | 3年 | 377 | 362 | 370 | 338 | 327 | 323 | 355 | 372 | 373 | 362 | 24 | 7.1% |
| | 計 | 1,108 | 1,072 | 1,033 | 988 | 1,005 | 1,050 | 1,100 | 1,107 | 1,079 | 1,037 | 49 | 5.0% |



石沢小学校・小友小学校児童数の推移

1 石沢小学校 児童数の推移及び複式学級導入見通し

| 学 年 | H30 | H31 | H32 | H33 | H34 | H35 | H36 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1 年 | 7人 | 9人 | 4人 | 2人 | 6人 | 7人 | 2人 |
| 2 年 | 7 | 7 | 9 | 4 | 2 | 6 | 7 |
| 3 年 | 14 | 7 | 7 | 9 | 4 | 2 | 6 |
| 4 年 | 8 | 14 | 7 | 7 | 9 | 4 | 2 |
| 5 年 | 15 | 8 | 14 | 7 | 7 | 9 | 4 |
| 6 年 | 12 | 15 | 8 | 14 | 7 | 7 | 9 |
| 合 計 | 63 | 60 | 49 | 43 | 35 | 35 | 30 |
| 通常学級数 | 6 | 5 | 5 | 4 | 3 | 4 | 4 |
| 複式見通し | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

※1 平成31年度より、2・3学年が複式学級の規定に入ります。

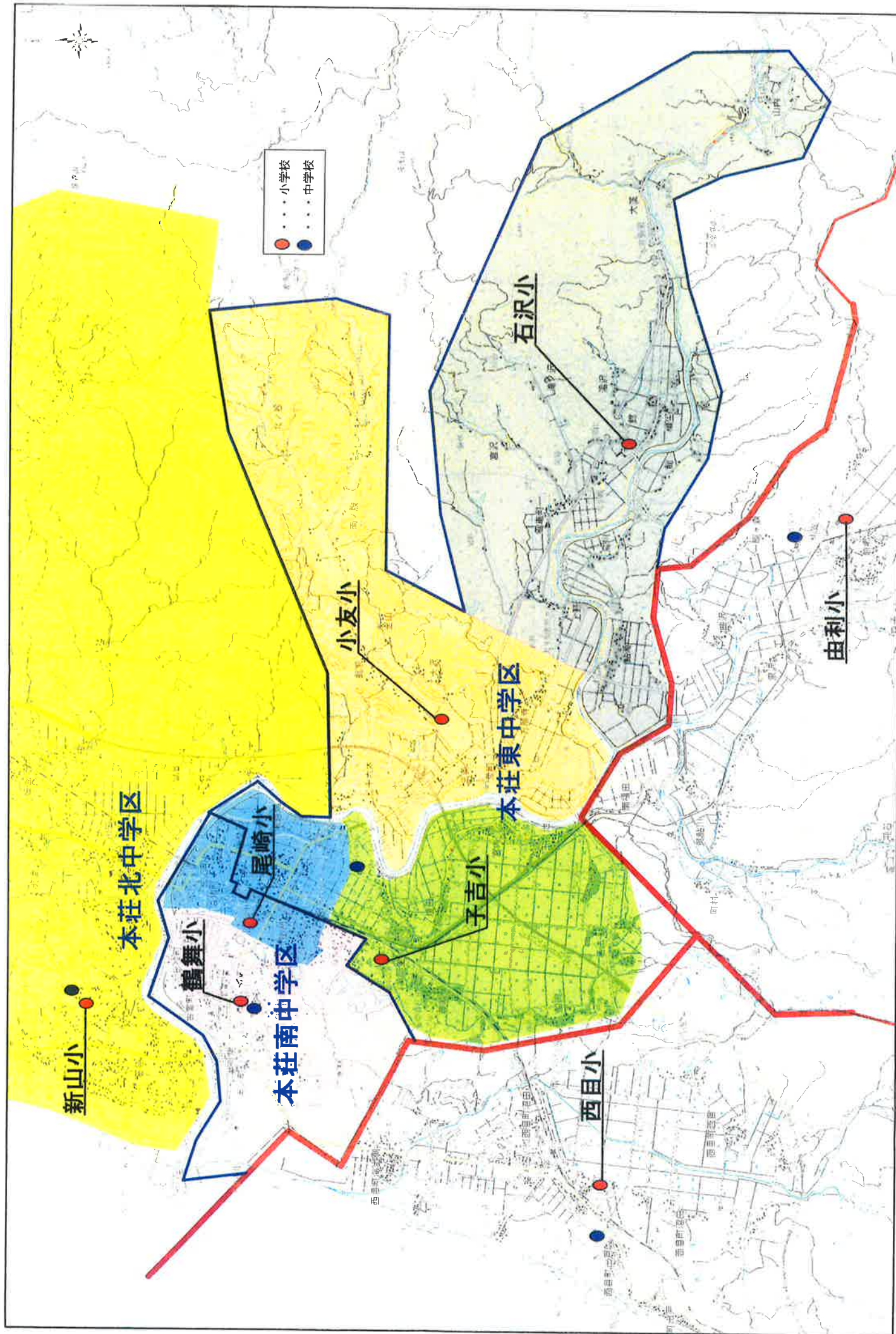
※2 平成33年度には、複式学級が複数生じる規定に入ります。

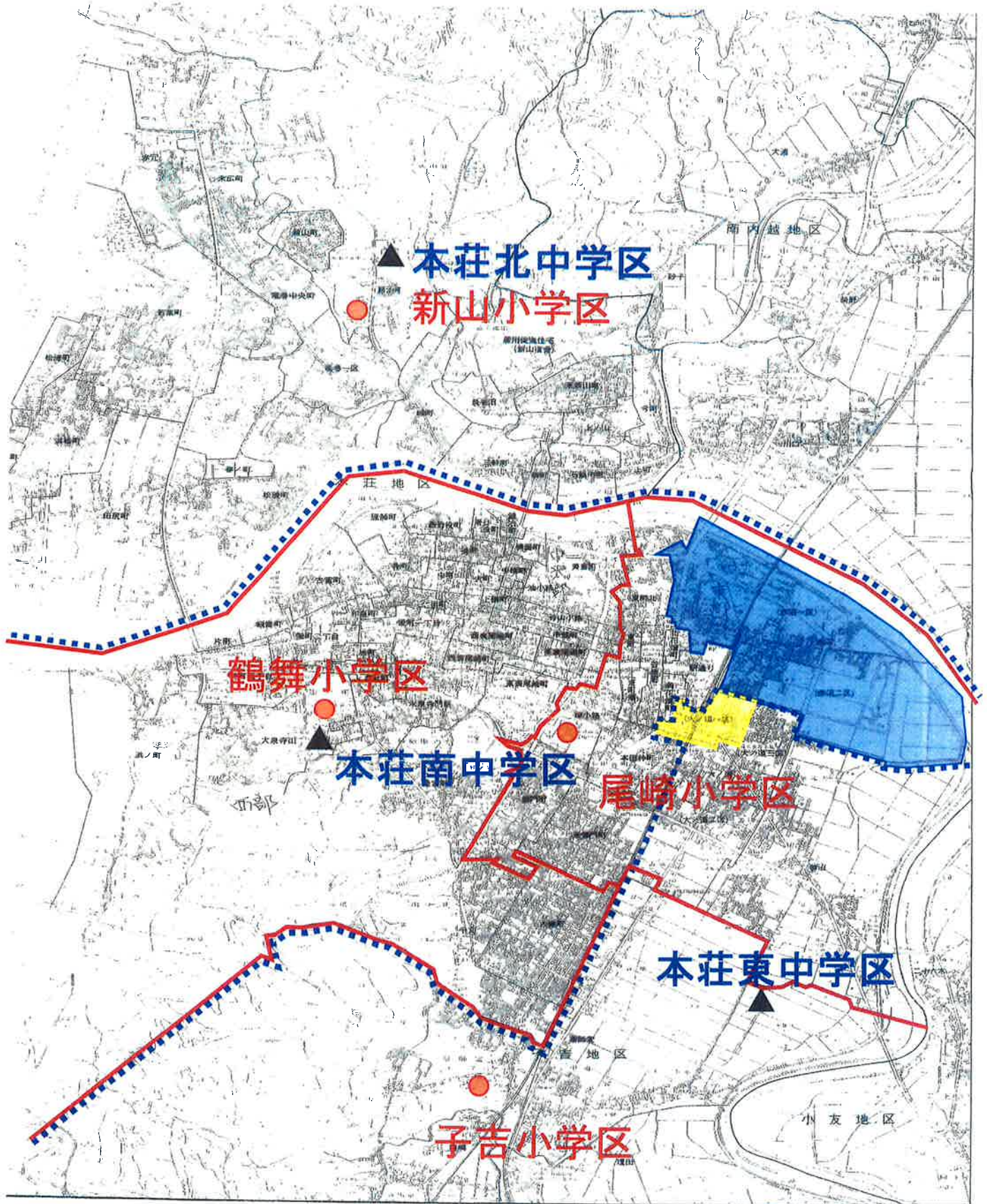
参考：国が示している複式学級編制基準

| | | |
|--------------|---------------------|-----------------------------------|
| 1年生を 含む場合 | 8人までを1学級編制 とする。 | 例) 1, 2年生合計で9人以上で あれば複式とならない。 |
| 上記以外 | 16人までを1学級編制 とする。 | 例) 2, 3年生合計で17人以上 であれば複式とならない。 |

1 小友小学校 児童数の推移

| 学 年 | H30 | H31 | H32 | H33 | H34 | H35 | H36 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1 年 | 20人 | 21人 | 23人 | 7人 | 12人 | 10人 | 7人 |
| 2 年 | 18 | 20 | 21 | 23 | 7 | 12 | 10 |
| 3 年 | 18 | 18 | 20 | 21 | 23 | 7 | 12 |
| 4 年 | 22 | 18 | 18 | 20 | 21 | 23 | 7 |
| 5 年 | 21 | 22 | 18 | 18 | 20 | 21 | 23 |
| 6 年 | 19 | 21 | 22 | 18 | 18 | 20 | 21 |
| 合 計 | 118 | 120 | 122 | 107 | 101 | 93 | 80 |
| 通常学級数 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 複式見通し | | | | | | | |





- ... 中学校選択制町内(基本は本荘南中学区)
- ... 中学校選択制町内(基本は本荘東中学区)
- ... 小学校
- ... 中学校

IV 「第二次提言」の概要

3カ年にわたる調査研究の結果、今後あるべき本荘地域の適正な学校環境のあり方として、第二次学校環境適正化検討委員会が示した学校再編方針は次の通りである。

なお「学校再編」は「学校統合」と「学校再編」を包括する表現として表記している。

第二次提言（骨子）

第二次学校環境適正化検討委員会

本荘地域において、今後将来にわたって適正な学校環境を整備していくためには、「学校統合」と「学区再編」の両面から十分に検討し、実現性の高い計画を策定する必要がある。

◎基本方針

本荘地域における望ましい学校の姿として、「一中学校区 1小学校 1中学校」を基本方針に据え、その実現に向けて進むことを望む。

◎学校再編方針

本荘東中学校区、本荘南中学校区の小学校5校を2校に再編し、それぞれの中学校区に小学校を1校ずつ配置する。その際、学区再編を併せて行い、小学校・中学校への通学距離の均衡など、適正な配置を図る。さらに学区再編においては、現在中学校で行っている学区選択制についても併せて検討する。

1. 学校統合【5校から2校へ】

- ① 石沢小学校・小友小学校・子吉小学校、及び尾崎小学校区の一部を含めた学校統合を行い、新統合小学校を建設する。
- ② 新統合小学校建設には年数を要することから、開校までの期間における複式学級を早期に解消するため、段階的統合を進める。
- ③ 文部科学省が示している適正規模、適正配置に基づいた均衡ある学校を構築するため、平成3年度2校に分離した鶴舞小学校と尾崎小学校を再統合する。

2. 学区再編【5学区から2学区へ】

- ① 学区再編にあたっては、「一中学校区 1小学校 1中学校」の基本方針を重視し、本荘東中学校区の小学校統合の検討と併せて、鶴舞小学校と尾崎小学校の学区も検討し、小学校5校の学区を2校の学区に新たに再編成する。
ただし、新統合小学校の建設や学区編成には年数を要すると考えることから、慎重に議論を進め、市民意識の成熟（合意形成）を踏まえて行う必要がある。

◎段階的措置

新統合小学校の開校までには、取り組むべき内容が多岐にわたることから、相当の年数を要する。そのため、段階的措置として、石沢小学校小友小学校2校の段階的統合を、閉校に向けた準備が整い次第早急に進めるのが望ましい。

またその時期については、石沢小学校に複式学級が複数生じる年度である平成33年4月を目標に進めるのが望ましい。

石沢小学校と小友小学校2校の統合は、新統合小学校開校までの期間における段階的統合である。従って、学校関係者や保護者等に段階的統合の目的や教育効果を十分に説明し、理解していただく必要がある。

また、段階的措置ではあるものの、石沢・小友両地区の小学校となることから、統合にあたっては、校名の併記など両地区の意見を伺いながら進める必要がある

由利本荘市 第二次学校環境適正化 基本計画

～本荘地域における今後の小学校のあり方について～

由利本荘市教育委員会

1. はじめに：

由利本荘市教育委員会は、平成27年1月に文部科学省が示した『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き』を基底に据え、第二次学校環境適正化検討委員会が平成27年度から三年間、アンケート調査のほか、延べ16回に及ぶ市民との対話集会や、延べ19回に及ぶ検討委員会の協議を経て策定された「第一次提言」「第二次提言」を尊重しながら、ここに『第二次学校環境適正化基本計画』を策定するものである。

2. 策定の目的：

私たちは、由利本荘市の将来を担う子ども達の健やかな成長を願い、子どもひとり一人の能力を最大限伸ばす環境づくりに努める必要がある。そして、環境的要因による学校間の教育格差が生じることのないよう、十分な施策を講じる必要がある。

児童数において、100人以下の小規模校から800人規模の大規模校まで6校で構成されている本荘地域においては、児童の減少が今後も続くほか、平成31年度から複式学級導入の学校も生じてくる状況を重く捉え、文部科学省が示している適正規模・適正配置に基づいた均衡ある学校を構築するため、「第二次学校環境適正化基本計画」を定め、今後の本荘地域における学校再編の方針を示すものである。

3. 学校再編に関する基本的な視点：

① 児童生徒の教育を担う上で非常に大切な「学校」は、その一方で、防災、保育、地域交流の場など様々な機能を有しているものでもある。「学校づくり」と「まちづくり」は、密接に関わる場合が多いことから、学校統合においてはその点を十分に意識して行うこととする。

② 子供に求められている資質や能力は、多様な人々との関わり、様々な経験を重ねていく中で育まれるものであり、学校のみで育成できるものではない。加えて、近年の社会変化に伴い、多様化・複雑化するニーズに対応していくためには、教職員や教育行政の力だけでは困難な状況になってきている。したがって、その目的を達成するためには、保護者・地域住民等の支えが不可欠であり、本市が進めているコミュニティ・スクール（CS）の果たす役割は、今後益々大きくなると考える。

こうしたことから学校再編にあたっては、このCSの核を成す「学校運営協議会」や、地域の方々と十分に協議し、理解と協力を頂きながら進めることとする。

③ 「地域とともにある学校づくり」が求められている今日、学校再編にあたっては、CS関係者や地域住民のほかに、学校教育に直接関わる児童生徒の保護者や、就学前の子ども達の保護者の声を重視し、十分な理解や協力を得ながら進めることとする。

参考：文部科学省 『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き』

4. 本荘地域の学校再編指針〔再編目標〕：

少子化が急速に進み、今後も児童の減少が見込まれる状況において、学校間の教育環境の格差を解消し、規模・質ともに均衡ある学校を構築していくため、小・中連携教育や、CS推進の視点からも効果的な「小・中学校1ユニット」の考え方を基本に据え、次のとおり指針を定めて計画的に進めていくものとする。

◎学校再編指針〔再編目標〕

学校間の教育環境の格差を解消し、規模・質ともに均衡ある学校を構築していくため、本荘地域における今後望ましい学校の姿として、「一中学校区1小学校」を目標に、学校再編を進めるものとする。

また、100人以下の小規模校から800人規模の大規模校まで6校の小学校で構成されている本荘地域においては、学校規模や児童の減少率がそれぞれ異なることから、迅速な対応が求められる事項と、今後慎重な対応が求められる事項を見極め、「学校再編方針」を定めて、それぞれ適正に取り組むものとする。

5. 本荘地域の学校再編方針：

本荘地域の「学校再編」においては、「学校統合」と「学区再編」の両面から十分に検討し、それぞれ実現性の高い計画を策定して進める。

◎学校再編方針

本荘地域の学校再編にあたっては、「学校再編指針」に従い、本荘北中学校区を除く、本荘東中学校区と本荘南中学校区の小学校5校を2校に再編し、それぞれの中学校区に小学校を1校ずつ配置する。

「学校再編」にあたっては「学区再編」も併せて行うこととし、小学校から中学校への通学距離の均衡など、適正な配置を図るものとする。

さらにその際、現在中学校で行っている学区選択制についても検討する。

●本荘南中学校区、本荘東中学校区の小学校5校を2校へ

(1) 石沢小学校・小友小学校・子吉小学校、及び尾崎小学校の一部を含めた学校統合を行い、新統合小学校を建設する。

但し、新統合小学校の建設にあたっては、併せて小学校5校の学区再編を検討するなど、開校までには年数を要することから、開校までの期間における複式学級を解消するため、段階的措置として、小規模校の学校統合を進める。

(2) 段階的統合として、平成31年度より複式学級の導入規定に該当する石沢小学校と、その近接校であり、平成35年度以降全児童数が100人以下になる見込みの小友小学校を統合し、複式学級の解消と学校規模の適正化を図る。

但しこの二校の統合は、複式学級の早期解消のために行うものであることから、平成33年4月の統合を目標に進める。

統合方法は、児童数の少ない石沢小学校が小友小学校に統合することとし、校舎は小友小学校校舎を使用する。

また、統合小学校は二地区を代表する小学校になることから、統合に向けた準備を進めるにあたっては、校名の併記についても検討していくこととする。

(3) 鶴舞小学校と尾崎小学校においても、児童数が大幅に減少していることから、学区再編の実施に合わせて再統合する。

但しこの二校の統合は、市民の合意形成を踏まえて行う必要があることから、学区再編の検討とともに、慎重に議論していくこととする。

(4) 学区再編は、「一中学校区1小学校」を目標に学校再編を進めるうえで非常に重要であることから、新統合小学校の建設に向けた取り組みと併せて慎重に検討を進める。その際、学区選択制についても検討することとする。

6. 学校再編に向けた取組

(1) 学校統合の計画的な取組

学校統合を進めるにあたっては、迅速な対応が求められる事項と、慎重に進める必要のある事項に分類し、それぞれ計画的に、かつ適正に進める必要がある。

とりわけ石沢小学校と小友小学校の統合については、平成31年度に各種委員会を設け、児童や保護者、地域住民の理解と協力のもと準備を進め、平成33年4月を目標に、迅速に進めるものとする。

また、新統合小学校の建設や鶴舞小学校と尾崎小学校の統合などは、学区再編と大きく関わるものであり、今後様々な調整が必要であることから、慎重に議論・計画すべきものであり、10年先を見据えた中期的な計画を策定し進めるものとする。

(2) 段階的統合を行うための必要な取組

石沢小学校と小友小学校の統合に至るまでの二年間は、スムーズに統合するため、様々な方策を講じる必要がある。

また2校統合後は、その統合効果が速やかに児童への教育効果につながるよう、先行して取り組む事項もある。

このことから、次の事項について先行して行うこととする。

- ① 県教育委員会との教員加配協議等、複式学級解消に向けた取組
- ② 学習支援員等の配置など、市としての複式学級支援の取組
- ③ 統合に向けた保護者や学校運営協議会委員との協議
- ④ 2校の特色を生かした教育課程の編成と教育活動の計画策定
- ⑤ 2校でそれぞれ取り組んできた地域の伝統や文化を生かした教育課程の編成
- ⑥ 上記③のほか、2校のスムーズな統合に向けた各種委員会の開催
- ⑦ 学校交流：2校の児童・教職員の統合前からの交流活動や合同の学習活動の実施
- ⑧ 地域交流：2校保護者等の統合前からの交流活動の実施
- ⑨ 遠距離通学対応等、通学体制の構築と登下校時の安全確保
- ⑩ 使用校舎の改修等、学校環境の整備

(3) 新統合小学校の建設に向けた取組

新統合小学校の建設地選定にあたっては、検討委員会の提言を尊重し、児童の通学距離や通学時の安全確保、周辺小学校や進学する中学校との位置関係、今後の住宅地の広がり、災害時の安全確保など、多方面から慎重に検討して決定する。その際、「小・中連携」なども視野に入れて検討する。

新統合小学校の建設事業は、本市まちづくりの指針である『由利本荘市総合計画新創造ビジョン 後期五カ年計画（平成32～36年度）』に組み入れ、市財政との調整を行いながら実現性の高い計画として位置づける。

(4) 財政と調和のとれた学校再編の取組

地方交付税の逡減のほか、過疎債や合併特例債が区切りを迎えるなど、財政的にも難しい時期に入っているなか、新山小学校や矢島小学校、本荘北中学校など、老朽化の進行している校舎も複数あり、改築や改修が必要な状況になっている。

このため、財政部局との調整を行いながら、学校再編に伴う新統合小学校建設

事業と、老朽化に伴う学校改修事業との整合性を図り、全体的な視野で、調和のとれた実現性の高い計画を策定し、進めていくものとする。

(5) 学区再編に向けた取組

本荘地域の学校再編には、学区再編が不可欠である。新統合小学校建設事業を進めるうえでも重要であり、双方並行して取り組む必要がある。

学区再編は様々な面から議論して慎重に進める必要があることから、平成31年度「(仮称)本荘地域学区編成会議」を設置し、「本荘地域学区再編計画」の策定を進めていくものとする。

(6) 市内各地域の学校再編の状況

市内各地域の学校再編については、平成20年度に策定した「一地域 1小学校 1中学校」を基本方針とする『学校環境適正化計画』を基底に据え、再編を進めてきた。現在この基本方針は、大内地域を除いて全ての地域で達成されている状況である。

大内地域においては、適正化計画に基づき、保護者や地域住民の理解のもと平成28年4月に、下川大内小学校と上川大内小学校が統合し、大内小学校としてスタートしている。統合して3年であることから、今後施設の老朽化、児童数の推移を見極めながら、「一地域 1小学校 1中学校」について、継続して検討していくこととする。

(7) 基本計画の改訂

年々誕生する子どもの数が減少している中において、今後10年を見据えた本基本計画は、今後誕生する子どもの数と非常に深い関係がある。このため、毎年度出生数を確認しながら、必要に応じて本基本計画を改訂するなど、現実との整合性を図りながら進めることとする。

7. おわりに

本荘地域における小学校を中心とした学校再編は、本市において非常に重要な施策であるとともに、保護者や地域住民の生活や地域コミュニティにも大きな影響を及ぼすものである。

文部科学省の『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き』においても、「学校再編は、保護者の声を重視しながら、地域住民や地域の学校支援組織と、教育上の課題やまちづくりも含めた将来ビジョンを共有し、十分な理解と協力を得ながら進めていくことが大切である」としている。

本市教育委員会は、この基本的な視点を重視し、本荘地域の学校再編を進めるものである。そして、学校再編に向けた計画を市民に公表し、市民とともに考え、行動していく姿勢を大切にしていきたいと考える。早い段階からの情報提供及び協議は、子育て中の保護者の不安を解消し、安心して子育てできる教育環境の構築に繋がることを願い、ここに基本計画を策定するものである。